

平成 26 年 11 月 6 日
行政改革推進会議

行政事業レビューシート最終公表後の点検について（案）

本年の行政事業レビューの取組については、各府省において、昨年度の執行状況を把握し、公開プロセスをはじめとする外部有識者による点検や行政事業レビュー推進チームによる点検を経て、概算要求等への反映が行われ、先般、昨年度執行された約 5 千事業の行政事業レビューシートが最終公表された。

一方で、その中には、事業の目的や成果指標が明確とは言えない事業、執行状況の点検結果や外部有識者の指摘が的確に概算要求に反映されているとは言い難い事業など、PDCA サイクルを徹底する観点から更なる見直しの余地があると考えられる事業も依然として存在する状況にある。

このような中、先月 15 日に開催された行政改革推進会議有識者議員懇談会においては、本会議の下で外部有識者の参加を得て行われる公開検証（いわゆる「秋のレビュー」）について、その実施の必要性や進め方、本年の重点課題、指摘事項の反映と国民への説明のあり方等の議論が行われ、その成果が「秋の行政事業レビューの進め方について」としてとりまとめられた。当該提言を受け、本年の本会議における検証は、以下の通り実施することとする。

（1）「秋のレビュー」の実施、その進め方及び検討の視点

11 月 12 日から 14 日までの予定で、昨年同様、以下のような形で「秋のレビュー」を実施する。

- ① 本会議の下に設けられた「歳出改革ワーキンググループ」（以下「歳出改革 WG」という。）のメンバーの参加を得て、各府省からのヒアリングや現地調査を行った上で、検証を実施する。
- ② 事業内容の改善に主眼を置いた深度ある議論を行うとともに、議論の様子はインターネット中継により公開する。
- ③ 議論の結果は「歳出改革 WG」において取りまとめ、本会議に報告する。
- ④ 議論にあたっては、民でできることは民に任せることを基本としつつ、「PDCA サイクルの徹底」を図る観点から、昨年同様、i) 「事業目的の明確性」、ii) 「事業の有効性・実効性」、iii) 「より低コストな手法への改善可能性」等の視点に特に留意して検証を行う。

また、事業内容の改善の方向性を考えるにあたっては、本会議と連携しながら開催した「国・行政のあり方に関する懇談会」における議論の成果を積極的に活用する。

(2) 本年の重点的に取組むべき課題

① 内閣の重要施策に関する検証

「地方創生」や「女性の活躍」など内閣が重要施策を掲げる場合、各府省の要求・要望が集中しやすいことから、それらが真に関連事業と位置付けうるか慎重に見極めるとともに、各府省間で施策の重複やバラマキを招くことのないよう、特に注意を払う必要がある。

このため、内閣の重要施策との関連性を掲げて提出された各府省の要求・要望についても、「秋のレビュー」において府省横断的に複数を取り上げ、当該施策の意義や事業の位置づけを見極めつつ、個々の事業の必要性、有効性、効率性等を検証する。その際、「伸ばすべきものは伸ばす」という視点から、施策の中心となるべき事業については、他の事業の徹底した見直しを通じて財源を捻出した上で、重点化を図る。

② 基金の点検

基金については、国会において使用見込みの低い資金を国庫返納する必要性が指摘されていること等を踏まえ、各基金の残高や資金の用途等について、外部有識者の参加も得て重点的な点検を行い、「秋のレビュー」でも複数の基金を取り上げ余剰資金の有無等を検証する。

点検や検証により明らかにされた課題は、各府省において共有し、横串の視点に立って更なる見直しに活用する。

(3) 「秋のレビュー」の対象事業及び評価者

本年の「秋のレビュー」の対象事業及び評価者は、別紙1及び別紙2のとおりとする。

(4) 「秋のレビュー」の指摘事項の反映

「秋のレビュー」の指摘事項については、各府省及び財政当局において来年度予算や事業の執行に的確に反映することを求める。特に補正予算が編成される場合、「秋のレビュー」の指摘の反映を巡り国会等でなされたような議論を再び招くことがないよう、仮に緊要性が高い等の理由により補正予算を措置する際には、指摘を踏まえて事業内容を改善することは当然だが、その改善の内容を国民に分かりやすく説明することを求める。

「秋のレビュー」の指摘は、各府省において可能な限り他の施策や事業の見直しに活用する。また、指摘事項の来年度予算や事業の執行等への反映状況については、本会議において適時にフォローアップを行う。

(5) その他本会議による指摘

別紙1の事業のほかにも、外部有識者の指摘等が十分に反映されていないなど、更に見直しの余地があると考えられる事業があり、その内容と併せ、別紙3に整理した。

これらの事業については、時間等の制約から「秋のレビュー」の対象とはしないものの、各府省及び財政当局において、別紙3に示された指摘（以下「通告」という。）に沿って事業を見直し、来年度予算や事業の執行等に的確に反映するよう求める。通告に対する各府省の対応状況についても、本会議においてフォローアップを行う。

秋のレビューの対象となる事業（案）

<府省横断型のテーマ>

○地方の創生・活性化に関連する事業

- ・地域再生の推進のための施設整備に必要な経費、総合特区の推進調整に必要な経費（内閣府）、過疎地域振興対策等に要する経費（総務省）、都市農村共生・対流総合対策交付金、山村振興交付金（農林水産省）、集落活性化推進経費（集落活性化推進事業費補助金）（国土交通省）

○女性活躍・子育て支援に関連する事業

- ・保育緊急確保事業費補助金に必要な経費（内閣府）、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、舞台芸術創造力向上・発信プラン、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業、学校を核とした地域力強化プラン（文部科学省）、事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、子育て支援対策臨時特例交付金、放課後児童クラブ整備費、放課後児童健全育成事業費等、放課後子ども環境整備等事業費、保育所運営費（厚生労働省）、輝く女性農業経営者育成事業（農林水産省）

<府省別のテーマ>

○時代に即した国勢調査の実施手法の在り方（総務省）

- ・統計調査の実施等事業（周期調査）

○国際機関への拠出金等に関するPDCAサイクルの在り方（外務省）

- ・国際連合開発計画（UNDP）拠出金（パートナーシップ基金）、国際連合工業開発機関（UNIDO）分担金、国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金（任意拠出金）、人間の安全保障基金拠出金（任意拠出金）

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化に関する事業の在り方（文部科学省）

- ・独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

○大学における理工系人材育成の在り方（文部科学省）

- ・理工系プロフェッショナル教育推進事業

○介護報酬改定における介護職員の処遇改善と社会福祉法人の在り方（厚生労働省）

- ・介護給付費負担金、介護給付費財政調整交付金、介護納付金負担金等

○医薬品に係る国民負担の軽減（厚生労働省）

- ・医療保険給付費国庫負担金等、薬価基準改正経費、保護費負担金

○水産業・漁村の多面的機能発揮のために国が果たすべき役割（農林水産省）

- ・水産多面的機能発揮対策

○石油製品の品質を確保するための手法の在り方（経済産業省）

- ・石油製品品質確保事業

○商店街活性化施策の在り方（経済産業省）

- ・地域中小商業支援事業、商店街まちづくり事業、地域商店街活性化事業、地域商業自立促進事業

○住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保（国土交通省）

- ・民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業、住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業

○地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方（環境省）

- ・温暖化防止国民運動事業、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金、二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業、“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB拠出金

<基金の点検>

○基金に関する事業

- ・造船業等復興支援基金（復興庁）、まち再生基金（まち再生出資事業）（国土交通省）、民間再開発促進基金（国土交通省）

歳出改革ワーキンググループの構成員の追加
及び「秋のレビュー」の評価者について（案）

1. 歳出改革ワーキンググループの構成員の追加について

下記の者を歳出改革ワーキンググループの構成員として追加する。

石井 雅也 公認会計士（太陽有限責任監査法人 パートナー）
石田 恵美 弁護士・公認会計士（日比谷見附法律事務所）
金子 良太 國學院大学経済学部教授・公認会計士
茶野 順子 公益財団法人笹川平和財団常務理事
藤川裕紀子 公認会計士（藤川裕紀子公認会計士事務所）
山崎 愛子 公認会計士（山崎公認会計士事務所）
横田 響子 株式会社コラボ代表取締役

2. 「秋のレビュー」の評価者について

歳出改革ワーキンググループの構成員のうち、下記の者を「秋のレビュー」の評価者とする。

赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
石田 恵美 弁護士・公認会計士（日比谷見附法律事務所）
石堂 正信 公益財団法人交通協力会 理事
上村 敏之 関西学院大学経済学部教授
上山 直樹 弁護士（ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業）
太田 康広 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
金子 良太 國學院大学経済学部教授・公認会計士
河村小百合 (株)日本総合研究所調査部上席主任研究員
伊永 隆史 千葉科学大学副学長・危機管理学部教授
佐藤 主光 一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
清水 涼子 関西大学大学院会計研究科教授・公認会計士
豊田 賢治 弁護士（東京桜橋法律事務所）
茶野 順子 公益財団法人笹川平和財団常務理事

永久	寿夫	株式会社P H P 研究所代表取締役専務
松本	悟	法政大学国際文化学部准教授
水上	貴央	弁護士（早稲田リーガルコモンズ法律事務所）
山崎	愛子	公認会計士（山崎公認会計士事務所）
横田	響子	株式会社コラボ代表取締役
吉田	誠	三菱商事株式会社グローバル渉外部渉外企画チーム シニアアドバイザー

（五十音順・敬称略）

<留意点>

- ※1 直接的な利害関係者は、評価者として秋のレビューには加わらないものとする。
- ※2 行政改革推進本部事務局の職員が進行役として加わる場合がある（評価は行わない）。
- ※3 対象項目に知見を有する有識者が、参考人として加わる場合がある（評価は行わない）。
- ※4 今後、評価者の追加等を行う場合がある。

行政改革推進会議による指摘（通告）（案）

（平成 26 年 11 月 6 日）

—目次—

(内閣府)

- ・ 青年国際交流経費 . . . 1

(復興庁)

- ・ 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 . . . 5

(総務省)

- ・ 無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業） . . . 6

(外務省)

- ・ 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士
候補者に対する日本語研修事業 . . . 8
- ・ 旅券関連業務 . . . 10
- ・ ODAの理解促進 . . . 12

(文部科学省)

- ・ 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム
学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業 . . . 13
- ・ 地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業
文化財総合活用戦略プランのうち、歴史生き生き！史跡等総合
活用整備事業及び地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 . . . 15

(国土交通省)

- ・ 環境対応車普及促進対策 . . . 17

(防衛省)

- ・ 基地防空火器等支援整備の一部部外委託（基地防空火器等）
武器修理費（空自） . . . 18
- ・ 補償経費等 . . . 19

内閣府

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>青年国際交流経費 (0088)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>これまでの公開プロセスなどの評価結果等を踏まえ、参加者負担額の引き上げや海外での寄港地活動の廃止、効果検証のための調査などの取り組みを行ってきたところではあるが、26年行政事業レビューにおいて、外部有識者から「政策手法として問題があることを指摘したが、その部分についてのアカウンタビリティが不十分なまま事業を続けている。」、また、行政事業レビュー推進チームから「政策手法の再検討、根本的な事業の見直し・改善を行い概算要求に反映させること。」と指摘されるなど、依然として厳しい意見がある。</p> <p>その背景には、多額の国費に限られた参加者の乗船等の移動費用や研修費用として使われているものの、効果が十分に説明されてこなかったことがあると考えられる。こうした観点から、成果指標として掲げられている「青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合」については、真に国益に資する事業か否かを測ることができる指標に置き換えた上で、改めて事業の効果を検証し、自己負担の在り方を含む事業の見直しにつなげていくべきである。</p> <p>特に、来年度予算として要望のある「次世代グローバルリーダー事業」については、これまでの指摘等を踏まえ、①自己負担の在り方、②適切な効果の測定手法の設定及びその検証、③経費削減を通じた効率化等について十分な検討を尽くすべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年行政事業レビューシート 青年国際交流経費 (0088) 「外部有識者の所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期的に、中国、韓国との交流は重要だとは思う。しかし政策手法が陳腐化してはいないか。 ・ 「青年の船」については以前も政策手法として問題があることを指摘したが、その部分についてのアカウンタビリティが不十分なまま事業を続けている。 ・ この0088については昭和34年からの事業、いったん廃止にして、一から出直すべきではないか。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 青年国際交流経費 (0088)</p>

	<p>「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策手法の再検討、根本的な事業の見直し・改善を行い概算要求に反映させること。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 青年国際交流経費(0088)</p> <p>「所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）において、グローバル化等に対応する人材力の強化は我が国の抱える重要課題の一つとされているところ。青年国際交流事業は、グローバル社会の中で活躍できる青年リーダーを育成するとともに我が国にとって戦略的に重要な諸国との関係強化に資する事業であることから、持続的に実施していくべきものと認識。 <p>事業の内容については随時見直しを行い、例えば「東南アジア青年の船」事業については、より多くの日本青年にASEAN青年との交流の機会を提供する「日本・ASEANユースリーダーズサミット」を平成19年度より実施。また、グローバルリーダー育成事業については、平成24年度までの「世界青年の船」事業を発展的に見直し、リーダーシップやマネジメント力等を重点的・体系的に身に付けさせるため、有識者セミナーを新たに実施したところ。</p> <p>今後も効果測定の実施を強化し、IDI（異文化感受性発達尺度）等を導入するとともに、有識者会議において効果測定の結果を分析し、翌年度の事業に反映させるPDCAサイクルの確立を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とりわけ船を使用する事業については、平成24年度行政事業レビュー以降の御指摘を踏まえ、24～26年度に毎年度、外部有識者による検討会を開催し、事業の成果検証及び今後の事業のあり方について検討を行ってきたところ。例えば「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書においては以下のような指摘がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> - 内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。 - 船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアにより大きな影響を受け、人脈やネットワークもより広がったと考えている。 - 船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験
--	---

し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。

・ これらを踏まえ、平成27年度概算要求においては、国際社会・地域社会等で活躍する青年リーダーを育成するため、次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」（仮称）を要求することとした。本事業においては、上記平成25年度検討会の結論に沿ってグローバルリーダーに必要と考えられるリーダーシップ・マネジメント力・異文化対応力の育成に重点を置き、自主研修での課題の取組の強化、船上研修における我が国の重要政策課題に関するディスカッションの導入等、より実践的なスキルアップを行うこととする。

また、事業の効率性についても十分に留意し、寄港地活動についての外国政府への負担依頼、歓迎レセプションの簡素化、事業の趣旨に賛同する企業への協賛依頼等、経費削減の取組を進めることとしている。

○行政事業レビューシート最終公表後の点検について（平成25年11月6日行政改革推進会議）（抜粋）

内閣府 青年国際交流経費(0092)

本事業については、平成24年行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求において、経費削減、自己負担の増加、傭船の発注契約の合理化のための取組など、各経費について不断の見直しを行うこととされた。

平成25年度においては、東南アジア青年の船及びグローバルリーダー育成（世界青年の船）について自己負担（グローバルリーダー育成は研修日数当たりの負担額）の引き上げがなされており、傭船費の一部負担額を増額する取組も行われているが、一方で、予算執行額が予算を上回っている状況が平成20年度から5年連続で続いており、特に、旅客船の定期傭船及び運行委託に掛った実際の費用が予算（青年の船運航費）を上回っている状況にある。

このため、引き続き、傭船の発注契約の合理化など各経費の不断の見直しを進めるとともに、適切な受益者負担がなされているか、国の負担が公益性の範囲内となっているか検証を行い、改善を進めるべきである。

	<p>また、平成26年度要求のグローバルユースリーダー育成事業は、平成24年度評価結果を踏まえ世界青年の船事業を計上しないこととしたうえで、平成25年度に予算措置されたグローバルリーダー人材育成事業を再見直して要望されているところ、再見直しの内容が平成24年度評価結果の趣旨を踏まえたものとなっているか改めて精査すべきである。</p>
--	---

復興庁

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（新26-005）</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は、東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施することにより、教育機会の確保に資することを目的とするものである。</p> <p>本事業の継続に当たっては、平成26年公開プロセスにおける指摘を踏まえ、交付対象世帯の状況把握等を含めた成果の検証に取り組むと共に、震災直後からの地方自治体の財政状況の変化等も踏まえ、補助率の引き下げを含めた内容の見直しについて検討すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年 復興庁行政事業レビュー公開プロセス 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント <p>必要性の高い事業であるが、終了時期について判断ができるよう、交付対象世帯の状況の把握等を含めた成果の検証に取り組む必要がある。</p> <p>事業の継続に当たっては、震災直後との状況の変化を踏まえ、基金方式の見直しや補助率の引き下げを含めた内容の見直しについて検討が必要である。</p> <p>○平成26年行政事業レビューシート 「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・罹災による経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施し、もって教育機会の確保を図る観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。

総務省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）（0120）</p>
<p>指摘内容</p>	<p>平成26年公開プロセスにおいては、当該事業の防災行政無線への補助金に関し、「規制的手法（デジタル化の期限設定等）を用いるべきであって、補助金を使うべきではない」との指摘がなされ、これを受けて、「補助金以外の手段の検討をすべき」とのとりまとめがなされている。</p> <p>しかしながら、レビューシートには、補助金以外の手段の検討について、地方公共団体の自発的な対応を促すこと以上の具体的な検討内容が示されていない。</p> <p>同公開プロセスにおける指摘を踏まえ、周波数利用計画を早期に明確化するとともに、周波数の移行に関する期限の設定についても検討すべきである。</p> <p>また、交付決定プロセスに関しても、同公開プロセスにおいて「補助対象の選定基準の透明化を図る必要がある」との指摘がなされ、これを受けて、「交付決定プロセスの明確化をすべき」とのとりまとめがなされている。</p> <p>しかしながら、レビューシートには交付対象の選定基準の透明化や交付決定プロセスの明確化についての具体的な方向性が示されていない。</p> <p>例えば、交付要綱において優先することとされている直近の財政力指数等については定量的な基準を設けるとともに、交付決定にあたっては具体的な選定理由を説明するなど、決定プロセスの明確化を図るべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年 総務省行政事業レビュー公開プロセス 無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）（0120）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント 事業の課題や問題点、当該選択の理由・根拠 ・補助金交付の必要性があるか疑問であり、補助金という手段をとることに疑問がある。また、交付決定プロセスも曖昧な点が多い。

	<ul style="list-style-type: none">・周波数の有効利用という政策目的を達成するための計画が不透明。改善の手法や事業見直しの方向性・補助金以外の手段の検討と、交付決定プロセスの明確化をすべき。・周波数利用計画を早期に明確化すべき。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）（0120）</p> <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <p>事業全体の抜本的な改善</p> <p>補助金以外の手段の検討と交付決定プロセスの明確化を行うとともに、周波数利用計画の早期明確化を図る。</p> <p>「所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況」欄</p> <p>デジタル化の促進に当たっては、補助金による手法に限ることなく、自治体が機器の更新等に合わせたデジタル化に取り組むよう、より一層の働きかけを行うこと等により、自主的な取り組みを促す。</p> <p>また、年度によらず、真に必要としている自治体に補助金が交付されるよう、自治体の整備計画を綿密に聴取し、計画的な予算の確保・執行に取り組む。</p> <p>今後のデジタル化によって空いた周波数の利用については、想定される無線システムの利用形態や導入動向を十分踏まえつつ、周波数利用計画の明確化を図る。</p>
--	---

外務省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業 (011)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は本年の公開プロセスにおいて、関係府省において実施される一連の研修が全体として効率的に実施され、合格率が上がるよう、政府内で連携した体制を作るとともに、不合格者のフォローアップ・分析等を含めて検証を行うなど改善を図るよう指摘を受けたところ。</p> <p>これを踏まえ、外務省は関係府省間で協議を開催するなど効率的な研修実施に向けて取り組んでいるが、公開プロセス以降、78名もの国家試験合格者が既に帰国していることが新たに判明したところである。このような事態を受け、外務省・厚生労働省及びフィリピンの経済連携に基づく同様の事業を行う経済産業省等の関係府省・機関においては、本事業を含む看護師・介護福祉士候補者受入れ事業の成果及び課題を改めて議論し、継続的に事業の効果が発現するよう事業の抜本的な改善を図るべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年 外務省行政事業レビュー公開プロセス 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント <ul style="list-style-type: none"> ● 看護師・介護福祉士候補者に対する一連の研修（訪日前・訪日後・受け入れ施設での研修）が全体として効率的に実施され、合格率が上がるよう、政府内で連携した体制を作るべき。 ● 日本語研修の効果が上がるよう、研修先・候補者の選定、効果を計る指標の設定、不合格者のフォローアップ・分析を含めて、検証を行うとともに、コストの削減を図るべき。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業 (011) 「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開プロセスの評価も踏まえ、関係省庁と連携しつつ、より効果的・効率的な事業実施に向けて、改善を行う。

	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成26年8月8日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>3 活動実績や事業効果などの事業の有効性</p> <p>(1) 事業実施に当たっての他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に又は低コストで実施できているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業が妥当かどうかを判定するための検証がなされているか。</p> <p>4 その他</p> <p>類似事業がないか。他部局・他府省等と適切な役割分担・調整が図られているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 類似事業を所管する部局間・府省間で役割分担が適切になされているか。重複排除の徹底や、より効果的・効率的な事業実施が図られるよう、連絡調整の場の設置や司令塔の明確化など、十分な調整・連携が図られているか。</p> <p>○平成26年行政事業レビューシートにおける関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日・ベトナム経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修（外務省（事業番号010）） ・外国人看護師・介護福祉士受入事業（厚生労働省（事業番号055）） ・外国人看護師候補者学習支援事業（厚生労働省（事業番号059）） ・外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費（厚生労働省（事業番号521）） ・外国人看護師・介護福祉士受入支援事業（厚生労働省（事業番号710）） ・外国人介護福祉士候補者学習支援事業（厚生労働省（事業番号714）） ・看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業委託費（経済産業省（事業番号0151）） <p>など</p>
--	---

外務省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>旅券関連業務 (081)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は本年の公開プロセスにおいて、「①旅券関連業務全体について、歳入（旅券発給手数料）とコストを透明性を持って国民に示すとともに、間接経費を含めて総合的に検証し、コストの削減を行うことが必要。②旅券の予備冊子数について必要な検証を行い、適正な在庫管理の方法を再検討し、在庫の縮減を図るべき。」との指摘がなされたところ。</p> <p>27年度の概算要求に当たっては、最終公表されたレビューシートにおいて、上記②に関する対応を説明している一方で、上記①に関しては、歳入・支出構造の分析を含め、何ら対応が示されていない。早急に旅券関連業務に係る諸費用の積算内容等を検証し、国民に対する説明責任を果たすべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年 外務省行政事業レビュー公開プロセス 旅券関連業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント <ul style="list-style-type: none"> ● 旅券関連業務全体について、歳入（旅券発給手数料）とコストを透明性を持って国民に示すとともに、間接経費を含めて総合的に検証し、コストの削減を行うことが必要。 ● 旅券の予備冊子数について必要な検証を行い、適正な在庫管理の方法を再検討し、在庫の削減を図るべき。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 旅券関連業務 (081) 「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開プロセスの評価も踏まえ、事業内容につき、費用対効果の観点から慎重に見直しを図る。 <p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成26年8月8日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>2 資金の流れ、費目・用途などの事業の効率性</p> <p>(3) 単位当たりコストの水準は妥当か。</p> <p><input type="checkbox"/> 国の行政の透明化を高め、国民への説明責任を果たす観点</p>

	から、コスト削減効果などの事業に関する情報が十分に公開されているか。
--	------------------------------------

外務省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>ODAの理解促進 (097)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業では、幅広い国民階層への情報提供及び知識普及等を目的として、平成9年度からODA広報番組の制作・放映を事業者に委託している。成果指標として設定されている平均視聴率は、過去10年間にわたり5%前後で推移しており、目標としている7%には一度も到達していない。</p> <p>また、平成23年度及び平成24年度の事業報告書では、視聴者における習慣的視聴が報告されている一方で、新規視聴者の獲得が課題として指摘されている。</p> <p>他方、本事業に係る「行政事業レビュー推進チームの所見」は、「事業の効率化による経費削減に努める」とするに止まっている。本事業については、必要性を含めて不断の見直しを進める中、上記の課題に対応するためには事業内容の見直しや所要の成果指標の設定にも具体的に取り組む必要がある。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成26年8月8日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>1 国費投入の必要性</p> <p>(3) 明確な政策目的（成果目標）の手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。</p> <p>□ 事業の内容や実施方法が政策目的（成果目標）を達成するために適切なものとなっているか。</p> <p>○平成26年行政事業レビューシート ODAの理解促進 (097)</p> <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率化による経費縮減に努める。

文部科学省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム (0027) 学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業 (新27-0008)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>平成26年行政事業レビュー公開プロセスにおいて廃止と判定された「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」(以下「旧事業」という。)の一部が、「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」(以下「新事業」という。)において「支援プログラムの類型化、事業検証の実施」という形で取り込まれているが、レビューシート上、新旧事業の関係性が不明確である。</p> <p>したがって、新事業において、公開プロセスの「評価結果」及び「とりまとめコメント」の指摘がどのように反映されたのか明確に示すとともに、同事業の終期までの道筋を明確に示すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○ 平成26年 文部科学省行政事業レビュー公開プロセス 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：廃止 ・とりまとめコメント <p>本事業は地方自治体の自主性・創意工夫に任せるべき、国は地方自治体の動向を踏まえた支援を考えるべき。</p> <p>事業の目的・成果が明確でなく、成果が発現しているのかどうか疑問。</p> <p>○ 平成26年行政事業レビューシート 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業 (0027)</p> <p>「外部有識者による点検」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公開プロセス対象事業)【評価結果】廃止 【とりまとめコメント】・本事業は地方自治体の自主性・創意工夫に任せるべき、国は地方自治体の動向を踏まえた支援を考えるべき。・事業の目的・成果が明確でなく、成果が発現しているのかどうか疑問。 <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、平成25年度決算において不用額が生じているが、平成26年度当初予算ですでに予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。しかし、事業を実施した後の地方における本事業の成果がどのように活用されているのか、目的を達成させるための事業になっているか不明であり、公開プロセスにおける指摘を踏ま

	<p>え、廃止すべきである。</p> <p>「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」欄</p> <ul style="list-style-type: none">・公開プロセスの結果等を踏まえ、平成26年度をもって廃止。 <p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成26年8月8日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <ol style="list-style-type: none">1 国費投入の必要性<ol style="list-style-type: none">(2) 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 地方の独自性や主体性が発揮されるべき取組について必要以上に国の関与がなされていないか。
--	---

文部科学省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業（0391） 文化財総合活用戦略プランのうち、歴史生き生き！史跡等総合活用 整備事業及び地域の特色ある埋蔵文化財活用事業（新27-0052）</p>
<p>指摘内容</p>	<p>「地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業」については、平成26年行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ廃止したところであり、とりまとめコメントにおいて「より効果的な執行に向け、補助率見直しなどを検討すべき」と指摘されている。</p> <p>しかし、後継事業として立ち上げ予定である「文化財総合活用戦略プラン」のうち「歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業」及び「地域の特色ある埋蔵文化財活用事業」において、補助率は引き続き原則50%とされている。公開プロセスの指摘を踏まえ、補助率の見直しを検討すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年 文部科学省行政事業レビュー公開プロセス 地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的をより明確にすべき。・事業目的に即した成果指標の設定・測定方法を工夫すべき。・より効果的な執行に向け、補助率見直しなどを検討すべき。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業（0391）</p> <p>「外部有識者による点検」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公開プロセス対象事業）【評価結果】事業全体の抜本的改善 【とりまとめコメント】 ・事業の目的をより明確にすべき。・事業目的に即した成果指標の設定・測定方法を工夫すべき。・より効果的な執行に向け、補助率見直しなどを検討すべき。 <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、公開プロセスにおいて、外部有識者より、①事業の目的をより明確にすべき、②事業目的に即した成果指標の設定・測定方法を工夫すべき、③より効果的な施行に向け、補助率見直しなどを検討すべき等といった指摘を受けたことをふまえ、今後は事業目的の明確化や事業目的に即した成果指標の設定に留意しつつ新た

	<p>な事業を構築すべきである。</p> <p>「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」欄</p> <ul style="list-style-type: none">・公開プロセスの結果等を踏まえ、平成26年度をもって廃止。 <p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成26年8月8日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>2 資金の流れ、費目・用途などの事業の効率性</p> <p>(2)受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/>適切な受益者負担がなされているか。国の負担が公益性の範囲内となっているか。
--	--

国土交通省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>環境対応車普及促進対策 (034)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、天然ガス自動車、ハイブリッド車、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及促進等を図るものである。</p> <p>本事業について、成果指標を「新車販売に占める次世代自動車の割合」としているが、販売される新車のうち、本事業の補助対象となる事業用自動車の占める割合は、新規登録台数ベースで約2%程度に過ぎず、適切な成果指標となっていない。</p> <p>また、本事業のうち「地域交通グリーン化事業」は、電気自動車の普及促進を目指すものであり、別途成果指標が必要と考えられる。</p> <p>このため「環境対応車の導入事業」、「地域交通グリーン化事業」ともに、より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成26年行政事業レビューシート 「外部有識者の所見」欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業によって次世代自動車の普及がどれだけ促されたのかがひとつの成果目標となるはずだが、ここでの成果目標は、本事業による影響以外の要因が紛れてしまっており、本事業を評価するに当たっての成果目標としては適当でない。 ・補助台数は一つの目安として有効だが、本事業の補助がなくとも次世代自動車導入されたとするならば、本事業で補助する意味は乏しい。本事業に焦点を当てた成果指標が望まれるのではないか。 <p>○平成26年行政事業レビューシート 「行政事業レビュー推進チームの所見」欄 「事業全体の抜本的改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度が創設されて10年以上が経過していることを踏まえ、今後の車両の開発状況等を勘案し、普及に向けより効果的な補助を行うよう補助対象の見直しを図るべき

防衛省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>基地防空火器等支援整備の一部部外委託（基地防空火器等）（240） 武器修理費（空自）（85）</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は、平成25年防衛省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「陸上自衛隊との一体的運用に向けた、早急な検討が必要。」との指摘を受けている。</p> <p>防衛省では、これを受け、「部外委託費用の低減に資するため陸上自衛隊から支援を得ての特定基地における一体的整備の実施について、現在調整中。」としているなど、継続して検討がなされている状況は認められるものの、実質的な進展がみられない。平成25年防衛省行政事業レビュー公開プロセスの指摘について期限を定めて早急に対応すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成25年 防衛省行政事業レビュー公開プロセス 基地防空火器支援整備の一部部外委託（基地防空火器等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント <ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊との一体的運用に向けた、早急な検討が必要。 ・技術者の不足が根本的な問題であり、陸海空3自衛隊の一括運用や、退職自衛官の活用など、幅広い対応方法を検討すべき。 ・部外委託を継続するのであれば、効率性の観点から、業者が新規参入できるよう工夫を行った上で公募とする、あるいは、透明性を確保した上で最初から随意契約で発注する、といった対応を検討すべき。

防衛省

<p>事業名等 (平成26年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>補償経費等 (381)</p>
<p>指摘内容</p>	<p>本事業は、平成25年防衛省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「発注の透明性、コスト削減の努力を明らかにするような取組が必要」との指摘を受けるとともに、「行政事業レビューシート最終公表後の点検について」（平成25年11月6日行政改革推進会議）における更に改善の余地のあると考えられる事例として、「検討を先延ばしすることなく、公開プロセスの指摘を踏まえ、平成24年度予算の執行状況を検証し、平成26年度予算に反映」するよう指摘を受けた。</p> <p>防衛省では、これらを受け、直接工事費については市場価格調査の結果を平成26年度予算の執行に反映させたところである。</p> <p>しかしながら、間接工事費については、平成27年度予算概算要求時点において、市場価格調査継続中であるとして、平成27年度概算要求には反映されていない。</p> <p>本事業については、防衛省も「平成27年度予算編成過程において適切に反映させる」と説明しているが、先延ばしすることなく、予算編成過程において、間接工事費に係る市場価格調査の結果を確実に反映すべきである。</p>
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○平成25年防衛省行政事業レビュー公開プロセス 周辺財産の財産管理における緑地整備事業及び除草工事業業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果：事業内容の改善 ・とりまとめコメント <p>維持管理コストの削減のみならず、土地の有効活用の観点から、地域住民のニーズの反映方法や民間事業者への使用許可等の活用方法を検討すべき。また、民間の知恵を活用してPFIを導入する等を検討しても良いのではないかと。</p> <p>発注の透明性、コスト削減の努力を明らかにする様な取組が必要。</p> <p>○行政事業レビューによる点検・見直しの視点（平成26年8月8日行政改革推進会議）（抜粋）</p> <p>2 資金の流れ、費目・使途などの事業の効率性</p>

	<p>□ 市場価格や民間でのコスト等の調査、技術評価、外部有識者の知見の活用など、調達価格等の適正化に向けた取組が行われているのか。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 物価や市場の実勢等を踏まえた単価等の見直しが適切に行われているか。 <p>○行政事業レビューシート最終公表後の点検について（平成25年11月6日行政改革推進会議）（抜粋） 防衛省 補償経費等（479）</p> <p>本事業は、平成25年防衛省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「発注の透明性、コスト削減の努力を明らかにするような取組が必要」との指摘を受けている。</p> <p>また、「行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点」（平成25年8月7日行政改革推進会議）において、「物価や市場の実勢等を踏まえた単価等の見直しが適切に行われているか。」、「執行実績に比べて予算が過大に計上されていないか。数年にわたり不用率が高い場合、執行実績を踏まえた事業内容の改善や予算要求額の見直しは図られているか。」との視点を提示している。</p> <p>防衛省では、これらを受け、「25年度契約の調査分析を行い、競争性の確保や予定価格積算の妥当性について他省庁の事例も踏まえ、適宜反映を検討していく。」として、平成27年度予算以降に反映を検討するとのことであるが、毎年度のPDCAサイクルの徹底を図る観点から、検討を先延ばしすることなく、公開プロセスの指摘を踏まえ、前年度の執行状況を検証し、その結果を翌年度予算に反映すべきである。</p>
--	--